

# 新JICA発足に向けた準備状況 ～ODAの国際競争力強化に向けて～

- I. 改正JICA法と新JICAの業務
- II. 国際援助競争での日本型援助の推進
- III. 組織統合の効果

平成19年11月13日

国際協力機構・国際協力銀行

# I. 改正JICA法と新JICAの業務

## 経緯

2006年2月24日 「海外経済協力のあり方について」(自民党政務調査会)

2月28日 「海外経済協力に関する検討会」報告書

5月26日 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)」成立

2006年  
臨時国会

改正JICA法成立  
(11月8日)

2008年  
10月

新JICA発足予定

## 改正JICA法ポイント

- 新JICAが、JBICの海外経済協力業務(円借款等)を承継。(新JICAでは「有償資金協力業務」と呼ぶ。)
- 新JICAが、外務省より無償資金協力の実施業務の一部を承継。(外交政策上の必要から外務省が引き続き実施するものを除く)
- 有償資金協力業務とその他の業務の勘定を区分し、有償資金協力業務の財務及び会計については、現行JBICと同様の制度(国会議決予算、準備金積立等)を維持。
- 新JICA全体の主務大臣は外務大臣。ただし有償資金協力業務の財務・会計事項は、外務大臣と財務大臣の共管。
- 2008年10月1日に施行(新JICAの発足)。

## 新援助機関(新JICA)イメージ図

技術協力

+

有償資金協力

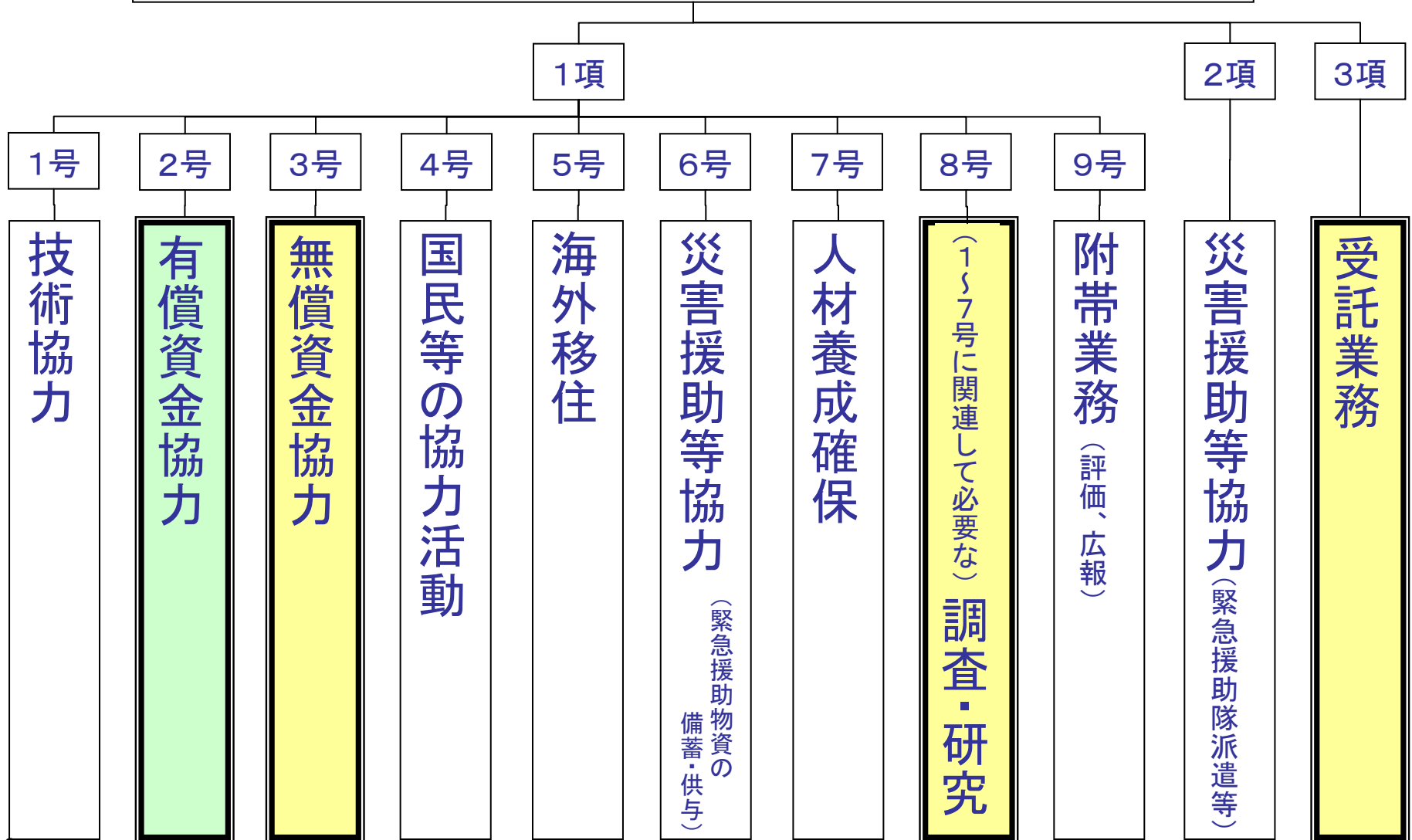
+

無償資金協力

(外交政策上の必要から外務省が引き続き実施するものを除く)

# 新JICAの業務

## 改正機構法 第13条(業務の範囲)



# 新JICAの制度設計のポイント

## 総合的な援助機関に相応しい新たな体制と組織文化の創造

- ✓ 閣僚級の「海外経済協力会議」の下、政府が策定した戦略・政策に則って、わが国の政府開発援助(ODA)を一元的に実施。
- ✓ 3つの援助手法(技協・有償・無償)の特性を十分に活かしつつ、それらを有機的に組み合わせて実施するための新たな組織・業務の流れを構築。
- ✓ 地域を中心とした体制の確立を進め、各国・地域毎に3つの援助手法を跨ぎ、援助の全体像を管理できるようにする。
- ✓ 総合的な援助機関に相応しい国際社会に対する知見の発信力を強化。
- ✓ 援助手法を跨いで知見を有する人材を育成する人事・採用・研修制度の確立。
- ✓ 国際機関、NGO、民間企業、大学、地方公共団体等との包括的な協力の実現。

# 統合のポイント

## 1. 業務面の一体化

- ✓ 政府が策定した戦略・政策に則り、地域担当部が司令塔となって、援助を機動的かつ迅速に実施

## 2. 組織面の一体化

- ✓ 地域を中心とした体制を確立し、各国・地域ごとに3つの援助スキームを跨ぎ、援助の全体像を管理

## 3. 人事制度の一本化

- ✓ 新JICAとしての新たな人事制度を構築、組織の一体感を醸成する  
適材適所の人事配置

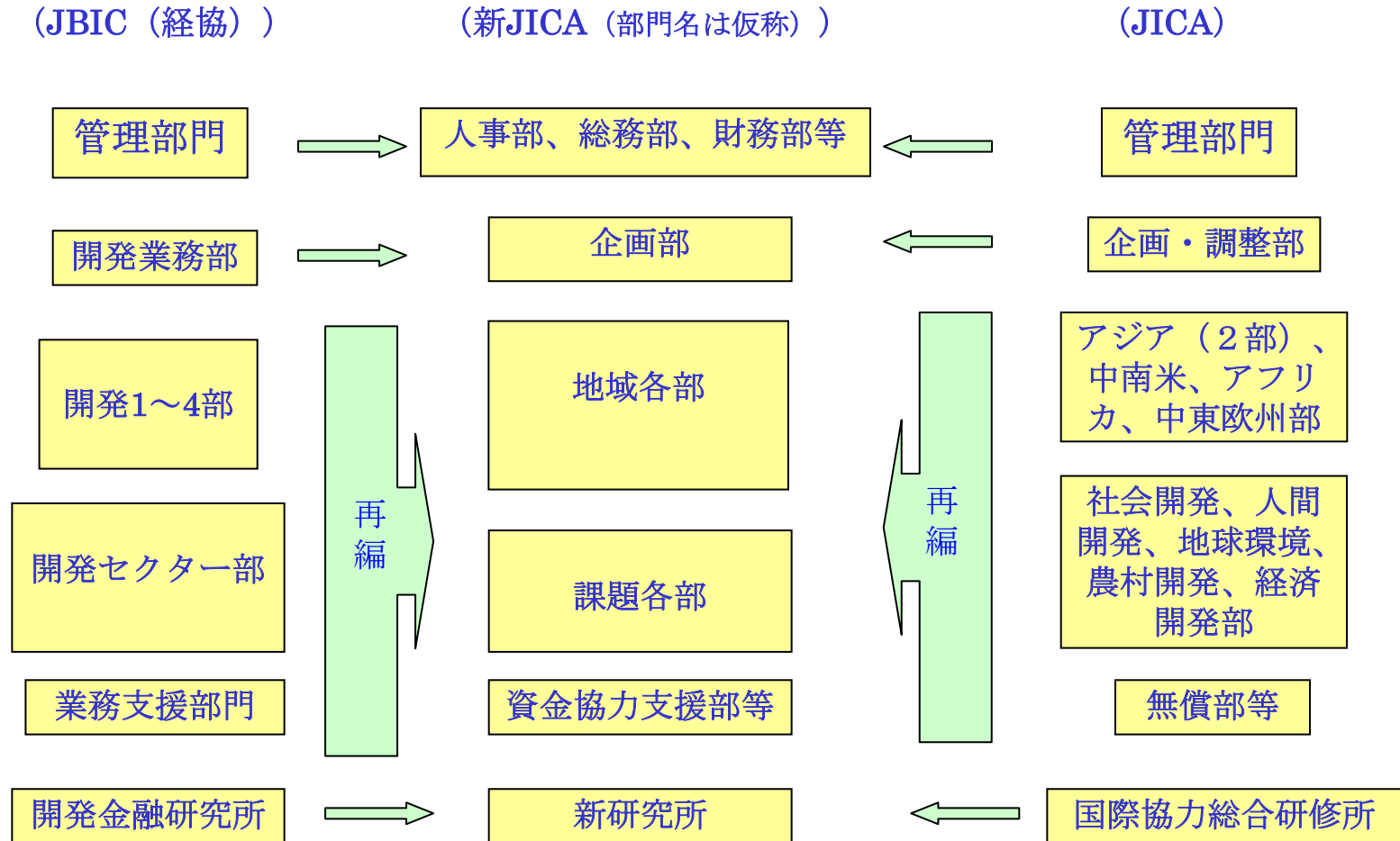
## 4. 現場主義に根ざした海外事務所体制

- ✓ 3つの援助スキームを現地で実施することにより、現場主義を引き続き推進

## 5. 統合による効率化効果

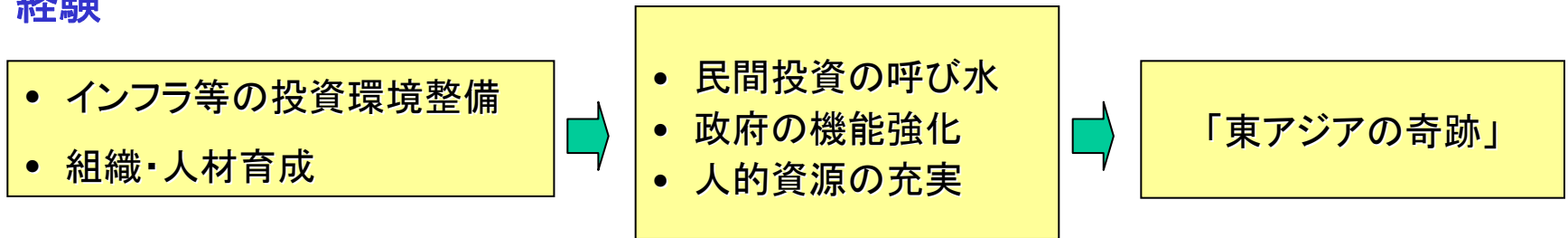
- ✓ 人員配置の効率化と国・地域を中心とした体制構築

# 新JICAの組織イメージ

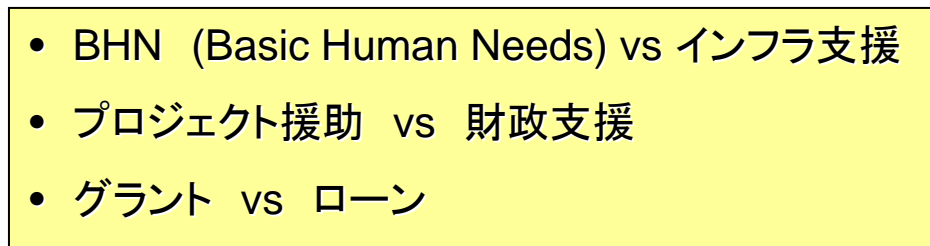


# Ⅱ. 国際援助競争での日本型援助の推進

## 1. 経験



## 2. 従来の国際援助潮流



## 3. 将来像



### Ⅲ. 組織統合の効果

キーワードは、援助効果の3S

援助ツールの組み合わせ  
による日本の援助の魅力の向上

Speed Up

Scale Up

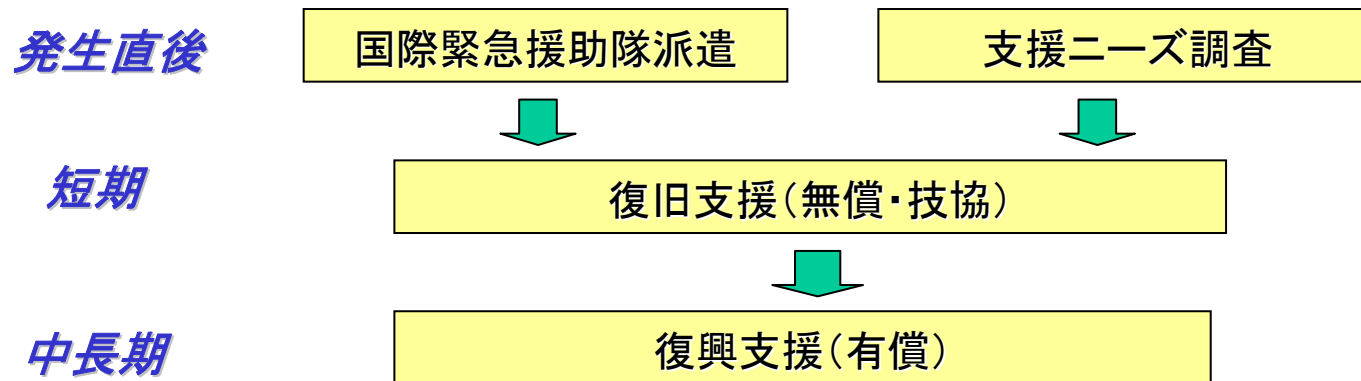
Spread Out

以上3つの相乗効果を目に見える形で実践していく

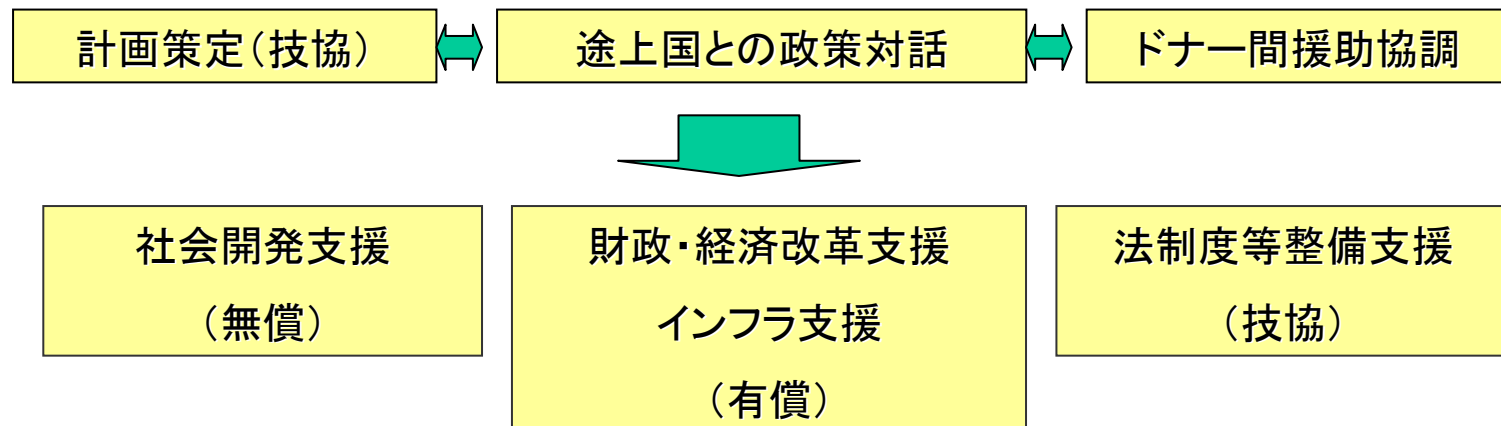


# 援助ツールの組み合わせによる支援事例

## 1. 大規模自然災害への総合的援助



## 2. 政策・制度改革



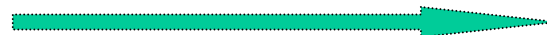
# 【参考1】ODAの一体的運用事例(その1)

## ベトナム:カイメップ・チーバイ国際港湾開発事業

新JICAでは、3スキームを一体的に運用し、調査から実施まで迅速に実現(経団連等産業界の提言に基づき決定済の円借款案件形成迅速化施策に加え、今後一層の改善を推進)

2001 2002 2003 2004

2005



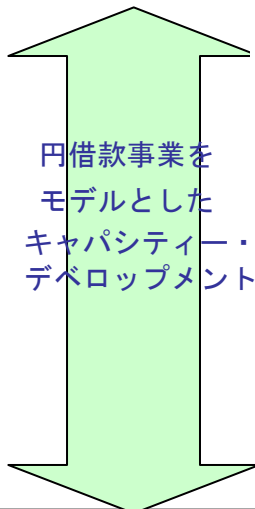
開発調査の提言に沿った  
具体的な技術協力を実施



港湾管理制度改革プロジェクト

- ・ 港湾行政と港湾管理体制の改善
- ・ 民間参入による港湾運営効率化

【JICA技術協力  
プロジェクト】



円借款事業を  
モデルとした  
キャパシティー・  
デベロップメント

【JBIC円借款】

南部港湾開発計画調査  
・ 長期マスタープラン、F/S

【JICA開発調査】

【JICA開発調査】

カイメップ・  
チーバイ国際  
港湾実施設計  
調査  
(連携D/D)

カイメップ・チーバイ国際港湾開発円借款

- ・ コンテナ貨物ターミナル建設等

開発調査で円借款事業のフィ  
ジビリティ調査を実施

# 【参考2】ODAの一体的運用事例(その2)

## 【JICA】

### 1. MILF影響地域

「ミンダナオ紛争影響地域復興支援開発計画調査」(開調)  
クイックインパクト事業及び地域開発戦略の策定を行う。

### 2. ARMM地域

「ARMM 政府能力向上プロジェクト」(技プロ)  
地場産業振興計画策定調査(開調)  
インフラ開発計画策定調査(開調)

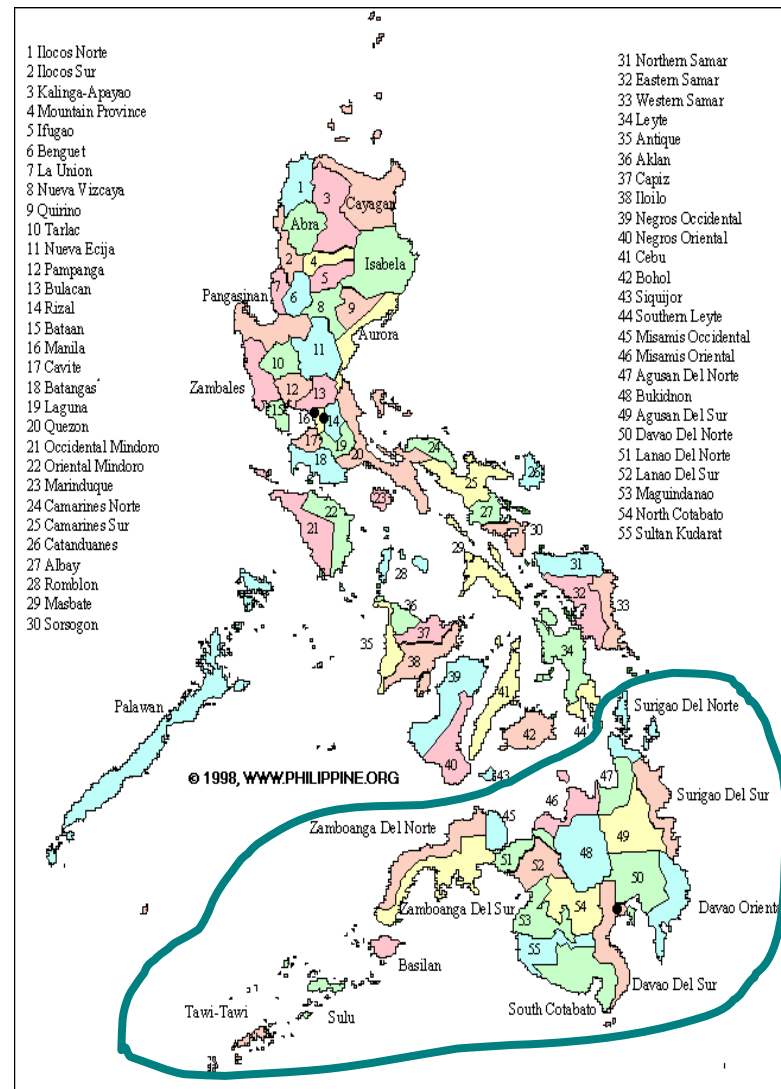
## 【JBIC】

1. 「日比友好道路修復(ミンダナオ島区間)事業」  
「中部ミンダナオ道路整備事業」  
「マリトボグ・マリダガオ灌漑事業」等

### 2. 「ARMM平和・開発社会基金事業」

ARMM地域内の平和の定着と貧困削減を目指し、  
コミュニティ開発及び地域インフラを支援。ARMM  
自治政府職員や地元住民によるボトムアップ型の  
事業実施により、技術協力との相乗効果発揮。

## フィリピン ミンダナオ支援



# 【参考3】ODAの一体的運用事例(その3)

## チュニジアにおける科学技術・高等教育分野の支援

### 【JBIC】

#### ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業

借款額:8,209百万円(総事業費10,946百万円)

- 首都チュニスの近郊ボルジュ・セドリアに「大学都市」、「研究開発都市」、「工業団地」からなるテクノパークを建設。
- 「バイオテクノロジー」、「水資源・環境」、「再生可能エネルギー」の3分野で博士号取得を目的とする日本留学プログラム実施。(現在29名留学中)
- 留学プログラム実施にあたり、筑波大学に本邦大学とのマッチング支援調査等を委託

### 【JICA】

- 短期専門家(筑波大学教員)を既存施設(国立科学技術研究所(INRST))へ派遣。
- シニア・ボランティア(建築設計支援)の派遣。
- 技術協力プロジェクト「運営管理向上」(2006年9月～2009年7月)実施中。チュニジア人研究者等の本邦研修、長期専門家・短期専門家派遣。



環境科学技術高等学院完成予想図

(チュニジア自己資金にて建設、円借款で機材供与を行う。)

# 【参考4】今後のニーズ(気候変動)

## 気候変動緩和策

### 開発効果＋気候変動緩和効果

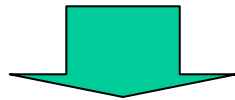
#### 技術協力

- 再生可能エネルギー導入に向けた途上国の政策形成支援
- 運転・管理技術支援

+

#### 有償・無償

風力発電  
事業支援



停電に苦しむ途上国への  
エネルギーの安定供給  
＋温室効果ガス削減への貢献

## 気候変動への適応策

### 気候変動に脆弱な途上国の適応を支援

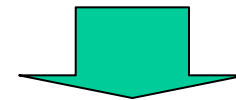
#### 技術協力

- 防災計画作成支援
- 災害に備えた避難訓練指導

+

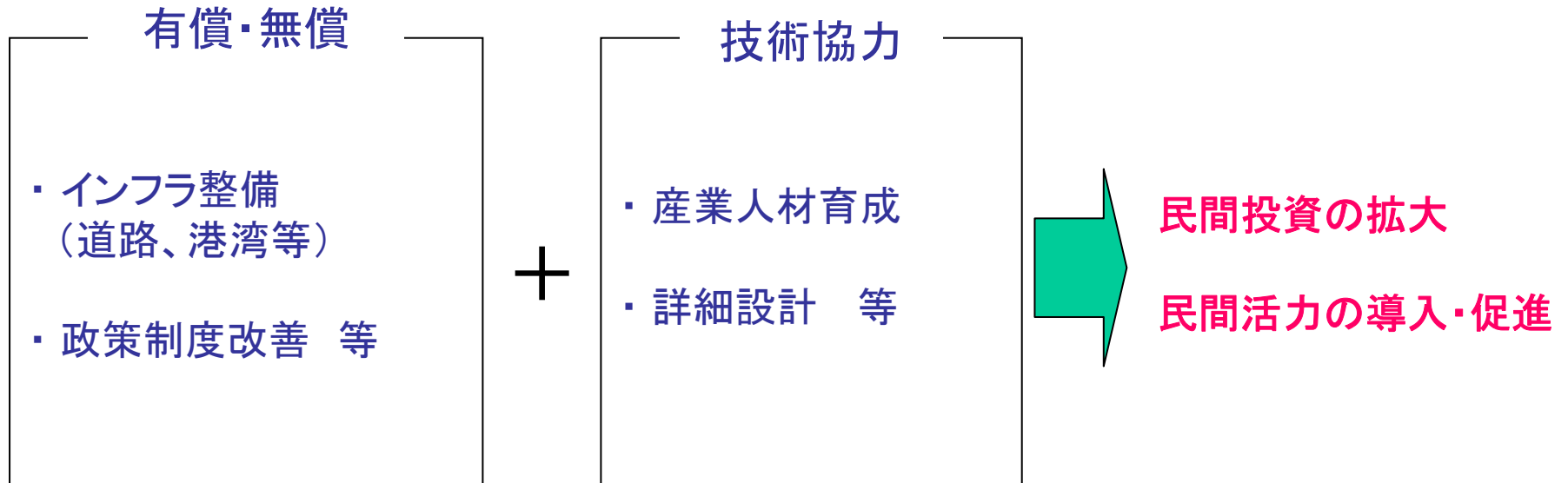
#### 有償・無償

洪水対策事業  
支援



気候変動による社会経済への影響を軽減

# 【参考5】今後のニーズ(投資環境整備)



例：カンボジア：シハヌークヴィル港リハビリ・拡張事業

ラオス：タイ：第2メコン国際橋架橋事業ほかメコン地域東西回廊整備

ベトナム： 高等教育支援事業(ITセクター)